

分断的労働市場: Edwards=Gordon=Reich による 概念構成の検討*

都 留 康

イントロダクション

1960年代にアメリカで展開されたマンパワー政策を中心とする「貧困との戦い」が失敗に帰して以来、労働市場に内包される強固な階層構造に関心が払われ、それを分断的労働市場(segmented labor markets)の名のもとに解明しようとする数多くの試みが1970年代初頭以降輩出されてきたのは今では周知のことに属する。主要な議論のみ視野を限定しても、そこに3つの大きな潮流を見てとることができる。第1は、Doeringer=Piore [8]に始まり、Osterman [23], Berger=Piore [3]へと続く二重労働市場アプローチである。彼らは、内部労働市場—外部労働市場および第1次労働市場—第2次労働市場というカテゴリーを明確に打ち出して、分断的労働市場分析に先鞭をつけた。第2は、Averitt [1]に始まり、Beck=Horan=Tolbert [2]を経てBuchele [6]に至る economic dualism の系譜である。Doeringer=Piore が、分断的労働市場を形成せしめる要因を労働力の需給両側面に存在する階層性に求めながらも、しだいに労働供給側すなわち労働者の側に見られる特殊な行動諸特性に力点を移していったのに対して、彼らは、あくまでも労働需要側すなわち産業部門側の諸特性を重視した。第3は、Edwards=Gordon=Reich に代表されるラディカル・エコノミストの潮流である。そこでは、折から進行していた欧米アカデミズムにおける「マルクス・ルネサンス」の中で獲得されたマルクス理論のもと

づいて、問題は資本主義発展との関連において設定され、解明の方向が探られたのである。

こうした諸潮流の中で現われたさまざまな分析に関しては、すでに1970年代前半までに時期を限定した批判的展望が与えられている。Cain [7]がその代表的なものである¹⁾。だが、ここで注目したいのは、むしろそうした批判以降の、つまり1970年代後半から現時点に至るまでの議論の展開である。なぜなら、その時期に各アプローチにおいて理論的再定式化と実証分析の精緻化の努力が集中的に傾けられてきたからである。しかし、そうした研究の深化にもかかわらず、各アプローチのもつ含意と問題点を見通すことは、実はそれほど容易なことではなくなっている。というのも、第1に、寄せられた諸批判を考慮して分析の再構成が重ねられた結果、各アプローチそれぞれがこの間に複雑な転回を遂げているからであり、第2に、分断化現象の解明にさいして、各アプローチにおいて分断的労働市場が結局のところいかなるものとして概念構成されているかが必ずしも判然としないからである。そこで、分断的労働市場分析のいっそうの展開を促し、それを一定の合意へと導いていくためには、1970年代後半以降の諸議論に重点を置いた批判的検討が急務とされる。しかし、その検討は現在のところなされていないのが実情なのである。

小論は、そうした批判的検討の欠落を補う作業の一環として、これまで本格的に論評されることの少なかったEdwards=Gordon=Reich (以下EGRと略す)のアプローチにまず焦点を絞って、彼らによる分断的労働市場の概念構成を浮彫にし、あ

* 小論は、昭和59年度文部省特定研究「工業化の戦略と国際金融政策に関する研究」における分担課題「工業化過程における労働市場の構造変化」の研究結果の一部である。資金援助に対して謝意を表したい。

1) 邦語文献では、島田晴雄 [28] による論点整理が参照されるべきである。

わせてその含意と問題点を抽出することを課題とする。この課題は、EGRによる分断的労働市場のヴィジョンの提示から具体的分析への結実に至る全過程に内在し、諸論点を基礎にある方法論と関連づけながらできるかぎり簡潔に整理することを通じてはたされるはずである。

1 分断的労働市場のヴィジョン

分断的労働市場へのEGRのアプローチを他から区別する特徴は、その徹底した長期的・歴史的接近の態度にある。彼らによれば、分断的労働市場は、アメリカにおける「独占資本主義のダイナミクスに密接に関連する」([25] 364)「歴史的……分断化過程の結果」([25] 359)として見られるべきものである。こうした視角がとられるのにはそれなりの理由がある。というのは、それによって、第1に、資本主義以前においてさえ存在した人種、民族、性、地域、職人的熟練に由来する分断化には解消しえない労働市場の分断化を検出することができ、第2に、分断化が、けっして一時的アノマリーではなくて資本主義発展それ自体のもたらす長期的・構造的な問題であることを明示できると考えるからである。加えて、その視角によって、他のアプローチにおいて見受けられたように、1965年から1970年までの短期間の、しかも完全雇用状態にあるという意味で特殊な局面における労働市場データ²⁾にのみもとづいた実証分析上のバイアスを避けることができるという判断も、そこには含まれていた。

そこで、分断的労働市場を形成せしめた要因が歴史的過程において探索されることになるが、そのさいEGRによって注目されるのは、独占資本主義への移行期において現われたと目される2つの要因である。

第1は、資本による労務管理上の「意識的戦略」([25] 361)である。19世紀末以降発生してきた「労働者のプロレタリアート化と大都市諸地域へ

の集中による労働者の統一した利害の増大」に対処するために、労働者を「分割支配」([25] 361)する諸手段がこの時期に積極的に導入されるようになった。企業における内部的諸構造の創出がそれである。具体的には、「テーラー主義と科学的管理、人事部の設置、さまざまな組織諸構造の実験、産業心理学者、「人間関係専門家」の登用、適切な「動機づけ」のためのインセンティブの開発」([25] 361-2)が含まれていた。また、それに対応して、企業に内部労働市場が形成され、労働市場は内部市場と外部市場とに分断化された。

EGRの注目する第2の要因は、産業構造の二重化である。巨大企業の興隆による核(core)産業セクターは、労働市場の分断化を可能にし、促進するものでもあった。なぜなら、生産物市場で「より安定した生産と販売を行なうことのできる」核産業セクターにおいては、「安定性を反映した職務構造と内部的諸関係」([12] xv)を発展させることができた。これに対して、縁辺(periphery)産業セクターにおいては、生産物需要が不安定であるために職務も不安定にとどまったからである。その結果、こうした「産業二重構造に沿って、それに対応する労働環境、賃金、移動パターン」([25] 363)の相違が発生し、ゆえに「産業二重構造の結果は、労働市場の派生的な二重構造」となる([12] xii)と理解されるのである。

こうして、分断的労働市場は、一方における労働者を分割支配するための「意識的戦略」と他方における核産業セクターと縁辺産業セクターへの産業構造の二重化という2つの要因によってもたらされた、ひとまずこのようなヴィジョンがEGRによって抱かれる。そして、EGRは、このヴィジョンを導きの糸として分断的労働市場のより包括的な長期的・歴史的な分析に入っていく。しかしながら、以下で明らかにされるように、彼らの分析の結果として得られる分断的労働市場の概念構成は、必ずしも、このヴィジョンと合致するものにはなっていないように思われる。こうした転回にはなぜ生じ、また分断的労働市場の理解にとってどのような問題を投げかけているのだろうか。

2) 冒頭でふれた第1と第2の潮流における実証分析で主として利用されるのは、1970年センサス1/1000サンプル付帯調査、経済機会局経済機会調査、および労働省全国縦断調査におけるマイクロ・データであり、いずれも1960年代後半を調査時点とするものであった。

2 分断的労働市場の概念構成

2.1 理論的基礎

EGRの分断的労働市場分析に立ち入る前に、それを支える理論的基礎と歴史的段階認識を明らかにしておく必要がある。周知のように、ラディカル・エコノミクス運動においては、労働市場の分断化をはじめとして、生産組織、教育制度、家族制度をつらぬくヒエラルキーの問題は、当初から1つの中心論題であった。こうした現象を個別的にではなく、諸制度間の「構造的対応」と「接合」という視角から統一的に解明しようとしたところに、Bowles=Gintisの貢献がある。そして、近年、Bowles=Gintisの枠組に立脚して、各制度により詳細な分析をほどこすラディカル・エコノミストの間での知的分業体制が形成されつつあるとあってよい。いうまでもなく、そのうちの労働市場分析を担うのがEGRであり、そこでは、Bowles=Gintis [5][14][15]による「労働力の特殊性(specificity)」把握が理論的基礎の役割を果たしている。

ここでいう「労働力の特殊性」把握それ自体は比較的簡単なものである。Bowles=Gintisは、独自のMarx解釈にもとづいて、労働力と労働を次のように区別する。労働力は、他商品と同様に1商品として市場で交換されるけれども、そこで交換されるのは、たんに「生産活動をおこなう能力」([14] 37)にすぎない。これに対して、労働は「労働者によってなされる活動的で具体的な生きたプロセス」([14] 37)であって、事前的には「交換関係の部面ではまったく決定されない」([5] 76)のものである。それが決定されるのは、市場交換を経た後の労働過程においてである。それゆえ、労働は、購買された労働力から労働過程においてあらためて抽出されなければならない。このように、市場で獲得された労働力の形式的処分権と生産における労働努力の実質的領有との間には明確なギャップがあり、前者を後者へと転形させるためには、労働過程における統制が不可欠である。そして、市場交換後に、そうした統制を必須とするところに、他商品とは決定的に異なる「労働力の特殊性」がある——これが、Bowles=Gintisの了解

である。

ところで、以上の「労働力の特殊性」把握にしたがえば、労働力からの労働の抽出には、たえず不定性(indeterminacy)がつきまとう。というのも、労働の抽出の水準は、第1に、資本の統制能力に依存しているからであり、第2に、統制それ自体が、次の意味において資本と労働のコンフリクトの対象になるからである。すなわち、一方において労働者は、販売した労働力から資本が所望するだけの労働量を提供する必要はないけれども、他方において資本の利害は、「さもなければ選択されなかった仕方でも労働者がふるまうよう強制することによって高められる」([4] 9)関係にあるという意味においてである。別言すれば、資本による統制の追求に対して、自らの利害と要求にもとづいて対抗する人間主体に労働力は体化されているがゆえに、統制は常に問題を内在させるものとなる。

また、こうした見方にしたがえば、労働過程における統制のための生産組織は、労働力からの労働の抽出をめぐる資本と労働とのコンフリクトの「結果」([14] 36)という性格を帯びると理解される。それゆえ、EGRによる分断的労働市場分析も、Bowles=Gintisの唱道する「労働力の特殊性」把握を理論的基礎にすることによって、組織や制度を資本と労働のコンフリクトの「結果」として一貫して解釈していくコンフリクト理論を基調とするものになることがここで銘記されるべきである。

2.2 歴史的段階認識

分断的労働市場に「歴史的……分断化過程の結果」という視角から接近する場合、その歴史的過程に関していかなる段階認識をもつかは重要な問題であろう。では、EGRはいかなる段階認識をもって分析に臨んでいるだろうか。

上述の「労働力の特殊性」把握を前提しつつ、労働力から労働を抽出するための統制の形態の歴史的展開を跡づけることによって、EGRの段階認識に基準を与えているのは、彼らのうちのEdwardsによる一連の分析([9][10][11])である。そこでは、生産点における統制の本質は労働者の

監督にあるから、統制は、第1に労働者に対する課業の指示、第2に作業成績の評価、第3にその評価にもとづく懲戒と報酬という3つのエレメントを含むとされる。そして、この3つのエレメントのあり方の相違によって、Edwardsは単純統制、技術的統制、官僚制的統制という3つの統制形態を析出するのである。

まず単純統制とは、19世紀の企業に見られたように統制の手続きが「形式化も内部構造化もされていない」([11]25)統制システムである。それは、典型的には、熟練労働者が職長として課業の指示、評価、懲戒および報酬をおこなうシステムであって、職長が「解雇と雇用、生産への介入……の全権をにぎっていた」([11]31)。これは、企業規模の拡大とともに、資本にとってはその権力の行使の桎梏を、また労働者にとっては職長による恣意的な統制を意味していたために、1890年代の争議の増加を経てその転換がはかられた。次いで導入されたのが技術的統制である。単純統制と対比した場合のその最大の特徴は、職長の機能を課業の指示からその順守のたんなるモニターへと転換させ、資本による直接的統制を実現したところにある。それを可能にしたのがアセンブリ・ラインであって、「今やラインが作業のペースをきめ」([10]116)るものとなる。しかし、技術的統制は、労働者の動機づけの機構を欠き、もっぱら失業の脅威をもってするものであった。また、大量の半熟練労働者を同一の工場で結合したので、彼らによる抵抗の可能性をも内包していた。そこで、上記の統制の3エレメントのすべてを規則によって形式化し、合理化したものとして、官僚制的統制が登場する。わけても重要なのは、懲戒と報酬が失業の脅威だけによるのではなく、職務階梯、内部労働市場における先任権を1要因とする内部昇進制、および先任権にもとづく雇用保障によって労働者の合意を調達する機構が含まれることである。それは、「本質的には1945年以降に展開された……企業の社会的、組織的構造に基礎づけられていた」([11]131)、以上がEdwardsによる統制形態の3段階把握である。

こうしたEdwardsの分析の含意は、統制形態

の多様性を照らし出すことによって、第1に、それが財市場における資本の競争諸条件の転換にのみ注目した競争と独占という在来の段階図式では必ずしも律しきれない歴史的展開を遂げていること、第2に、その展開が資本と労働のコンフリクトの影響を受け、それに本質的に規定されていること、これを示した点にある。そこで、EGRは、この含意を生かして、競争と独占という図式に代わるべき新たな段階認識を構想する。すなわち、「社会的蓄積構造(the social structure of accumulation)」の段階的变化という見方がそれである。ここでいう「社会的蓄積構造」とは、資本蓄積過程が「その内部で組織される特定の制度的環境」([16]9)の総体として定義され、資本蓄積のための歴史的な前提条件をなすものである。その中には、上記の統制システムをはじめとする「労働管理の諸制度、国際通貨制度、原材料供給を媒介する諸構造」([17]152)等々および資本蓄積に影響を及ぼすことのできる諸制度が含まれている。そして、EGRは、これがアメリカにおいては1870-90年代および戦間期を転機として3つの段階的变化を遂げてきたと見るのである。

ところで、「社会的蓄積構造」を構成する諸制度のうちで、EGRによって主に注目されるのは、「労働の組織と労働市場構造」([16]10)である。したがって、それは事実上、資本と労働の対抗関係の下で資本が労働をいかに組織し、これを統制するかという視角を中心に置いた段階認識であるということが出来る。実際、表1に見られるように、「社会的蓄積構造」の歴史的・段階的变化はそれぞれ労働の「プロレタリアート化」「同質化」

表1 EGRにおける段階認識

時 期 区 分	プロレタリアート化	同質化	分断化
1820年頃から1840年代中期	導入		
1840年代中期から1873年頃	確立		
1873年頃から1890年代後半	衰退	導入	
1890年代後半から第1次大戦		確立	
第1次大戦から第2次大戦		衰退	
第2次大戦から1970年代初頭			導入
1970年代初頭から現在			衰退

[注] Gordon et al. [16] 12の表1.2を簡略化したものである。

「分断化」と命名され区分されるのである。

以上のように、EGR が分断的労働市場に接近するにさいして、その理論的基礎においては労働力から労働を抽出するための統制とコンフリクトを重視し、その段階認識においては統制の歴史的形態を重視することが確認できたので、今や彼らの分断的労働市場分析それ自体に立ち入らなければならない。

2.3 分断的労働市場の概念構成

ここでは、EGR による最新の分析([16] [17] [24])を集約し、その骨子を示すことによって、彼らによる分断的労働市場の概念構成を浮かび上がらせることにしたい。したがって、焦点は、彼らの段階認識という労働の「同質化」と「分断化」という2つの段階に定められる。

前項でも見たように、単純統制の下での熟練労働者による労働過程支配は、技術的統制の導入によって排除された。この方式は、EGR においては Slichter の用語法に則してドライブ・システムと命名され、1920年代末までの支配的統制形態とみなされる。そこでは、半熟練労働者(semiskilled operatives)の雇用労働者に占める割合を高めることによって労働の「同質化」への傾向が促進され、労働者の容易な代替による失業の脅威(産業予備軍効果)が利用された。さらに、移民の流入と人種的・民族的対立の利用によって、産業予備軍効果は強められ、その結果、労働者の抵抗は、1920年代の争議件数の減少と、労働組合組織率の低下に端的に現われているように弱体化したとする。もちろん、この時期に、EGR は、人事部の設置、職務名称、職務階梯の設定、賃金インセンティブ方式の導入を中心とする労働管理諸政策が導入され始めたことを認める。しかし、それを「この間に利用した企業は相対的にごくわずか」([16]257)であり、基本はあくまでドライブ・システムであったというのが彼らの見解である³⁾。

ところが、EGR によれば、ドライブ・システム

の成功の背後には、矛盾が内在していた。というのは、1920年代までの「同質化の過程と多くの部門で労働組合が弱体化した結果として」([16]163)、第1に、工場における労働者の不満の表明が労働移動率の上昇となって現われた。第2に、労働者の抵抗は、労働組合組織を通じない労働過程内部の「非公式的職場集団(informal work group)」による生産制限という形態をとるようになったためである。そこで、資本は労働者の定着と「非公式的職場集団」のいっそうの細分化の必要に直面し、1930年代に、第1に、内部昇進制とそのため等の等級づけシステム、第2に、人事・労務管理部による監督機能の強化、第3に、課業のいっそうの区分とその明確化、つまり Edwards のいう官僚制的統制の全面的導入に踏み切ったと理解される。

しかしながら、ここで注意すべきことは、EGR がそうした官僚制的統制の導入によってただちに分断的労働市場が成立したとは考えないということである。なぜなら、彼らによれば、「労働者階級の対応をけって無視することはできない」([16]176)からである。その対応とは、まず第1に、1937年をピークとする争議の激増である。争議は、「課業の規定をめぐる使用者の裁量と統制」の増大と「恣意的昇進基準」([16]179)に対して向けられた。第2は、旧来の職業別組合主義から訣別した半熟練労働者を基盤とする産業別労働組合の組織化とその下での労働組合組織率の再度の上昇である。こうした労資対抗を経て、第2次大戦後両者の間に「妥協」([16]189)が成立し、次のような労資関係が切り結ばれたとする。労働者は、一方で統制システムの運用に対しては苦情処理機構と先任権制度を確立するが、他方で団体交渉の内容は賃金と付加給付の問題に限定され、労働条件をめぐる問題は経営権として使用者の排他的決定事項とされるという関係がそれである。EGR は、これを「相互協定(accord)」的労資関係と呼び、分断的労働市場も、この下においてはじめて確立されたと考えるのである。

ところで、以上の動向は、当初から労働市場を分断化する1要因と目されていた産業二重構造とどのように関連するだろうか。EGR によれば、

3) ただし、この点は、自動車と鉄鋼という大量生産産業で上記の労務管理政策がすでに1920年代に定着していたとする Lazonic [20]、Noran=Edwards [21]らとの間で係争問題となっている。

表 2 核産業セクターと縁辺産業セクター間の賃金格差 (製造業, 1914-1930年)

年	(1) 核	(2) 縁辺	(3) 割合: (1)/(2)
1914	0.26	0.22	1.18
1920	0.67	0.56	1.21
1921	0.52	0.48	1.08
1922	0.51	0.46	1.12
1923	0.60	0.51	1.18
1924	0.61	0.51	1.19
1925	0.61	0.51	1.19
1926	0.62	0.52	1.18
1927	0.63	0.53	1.19
1928	0.63	0.53	1.19
1929	0.64	0.54	1.19
1930	0.64	0.54	1.19

[注] 賃金労働者の平均時間稼得賃金(ドル)。

[出所] Gordon et al. [16] 195。

図 1 核産業セクターと縁辺産業セクター間の賃金格差 (製造業, 産業 1947-1981年)



[注] 縦軸は、核産業セクターを分子、縁辺産業セクターを分母とする平均週稼得賃金(ドル)の割合である。

[出所] Reich [24] 71。

表 3 独立的第1次, 従属的の第1次および第2次市場における賃金・俸給所得の分散の推移

1950	8.35	
1960	10.60	
1970	13.16	
	第1次—第2次	独立的第1次—従属的の第1次
1950	6.89	8.95
1960	10.22	9.26
1970	9.52	14.18

[注] 上パネルは、3市場のうち諸市場間の分散の諸市場内の分散に対する割合(F検定)、下パネルは、2市場間の分散分析に関するF検定を示す。すべて有意水準0.1%で有意である。

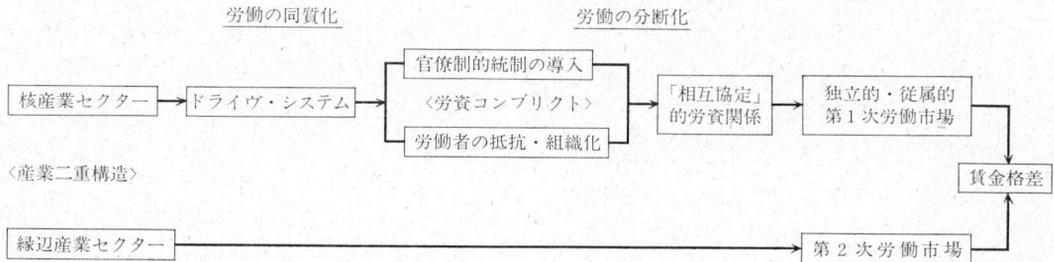
[出所] Reich [24] 76。

総売上高、市場集中度、総資産額等々が大である核産業セクターと、それとは逆の現象を呈する縁辺産業セクターへの諸産業の二重化は、今世紀初頭以来続いた傾向であった。他方で、官僚制的統制の導入とこれに抵抗する労働者との「妥協」が可能であったのは、核産業セクターにおいてだけである。それゆえ産業二重構造が第1次市場と第2次市場への労働市場の分断化に結果したのは核産業セクターにおいて、前記の「相互協定」的労資関係が成立して以後であって、「労働市場の分極化は、第2次大戦以後新たな労働管理システムが体系化されるまでは始まらなかった」([16] 192)。つまり、EGRにおいて、産業二重構造は、分断的労働市場の成立のための必要条件ではあるが必ずしも十分条件ではないと位置づけられていることになる。

一方においてこのようにして「産業における分断化」([24]67)が進むとすれば、他方ではこれに「職業における分断化」([24]75)が加わる。核産業セクターにおける急速な技術革新は、「技能の生産と技術革新に対する使用者の管理」([16]202)の必要を高め、一般的技能を有する専門的・技術的・管理的職務と職場内訓練で形成された企業に特殊な技能を有する職務とを分化させた。ここに、独立的第1次市場と従属的の第1次市場の分断化の根拠がある。そして、以上のすべての主張を支えるものとしてEGRによって次の経験的証拠が挙げられる。すなわち、第1に、表2および図1に見られるように、核産業セクターと縁辺産業セクターとの間の賃金格差は1930年まではわずしか存在していないのに対して、1947年以降顕著に拡大している。第2に、表3に見られるように、独立的第1次、従属的の第1次および第2次市場間の賃金・俸給所得の分散の諸市場内の賃金・俸給所得の分散に対する割合は有意に大であり、またそれぞれ2つの市場の間の賃金・俸給所得の分散にも有意差が認められる、と⁴⁾。

4) EGRによる実証分析の概要を記しておこう。第1に、核産業セクターと縁辺産業セクター間の賃金格差は次の手続きによって計測される。まずOster

図 2 EGR における分断的労働市場の概念構成



叙上のことが確認されるならば、われわれは、EGR による分断的労働市場の概念構成の核心を把握すべき地点に達したことになる。それは、図 2 のようなスキームにまとめ上げられるはずである。第 1 に、産業二重構造の存在を歴史的前提条件として、核産業セクターにおいて「相互協定」的労資関係が成立することによって、労働市場はまず第 1 次市場と第 2 次市場に分断化される。第 2 に、第 1 次市場の内部においても一般的技能または特殊的技能のいずれが要求されるかに応じて独立的第 1 次市場と従属的の第 1 次市場に分断化される。これらの市場の間には賃金格差をはじめとする画然たる格差が存在し、そうしたものとして分断的労働市場も存在する。これがその核心にほ

かならない。

3 評価と批判

3.1 資本の「意識的戦略」視角からコンフリクト理論へ

以上の分断的労働市場の概念構成を当初抱かれていたヴィジョンと対比することができるのは、ここにおいてである。そして、それによって両者が必ずしも符合するものではないことが推察されるであろう。というのも、当初 EGR において、資本による労務管理上の「意識的戦略」が強調され、労働市場の分断化は労働者の利害の統一を破壊するための「分割支配」の手段としてのみ見られていた。これに対して、ここでは労働者の側からの対応という側面が格別に重視されているからである。また、これと並行して、分断的労働市場の成立の時期の特定化にも変化が生じている。当初想定されていたように、内部昇進制や人事部の設置を中心とする官僚制的統制の一般化は、アメリカにおける独占資本主義の成立と同時にではなく、むしろ 1930 年代以降である。そして、それが労働者による抵抗を経て、分断的労働市場の確立へと結果するのは 1940-50 年代のこととされるのである。

こうした変更が加えられた背景には Friedman [13] や Rubery [26] らイギリスの労働市場分析者による批判が関与していた。彼らによれば、EGR は、労働市場分断化の「歴史を……階級としての資本家の眼を通して」([26]22)のみ見えて、「資本家と上層経営者がしばしば適応し組み入れようとする」対象である労働者の労働組合組

[22] の分析手法にもとづいて、(1)3 桁 1960 年センサス・コード諸産業のうちの 83 産業に関して利用可能な総売上高、総資産額、資本集約度等 25 変数を因子分析して産業構造の因子を発見し、(2) 因子得点にしたがって各産業を核産業セクターと緑辺産業セクターに分類する。そしてこれに (3)1914 年-30 年については、全国産業調査会の *Surveys of Wages and Working Conditions* (1933) から得られる賃金労働者の産業別平均時間稼得賃金データを適用し、また 1947 年以降については、労働者 *Handbook of Labor Statistics* (1979) から得られる生産・非監督労働者の産業別平均週稼得賃金データを適用して賃金比率を求めるという手続きがそれである。第 2 に、独立的第 1 次、従属的の第 1 次および第 2 次労働市場における賃金・俸給所得の分散の推移は、(1) 労働省 *Dictionary of Occupational Titles* (1965) から得られる各職業の技能要件水準に関する情報を主たる判定基準として、3 桁センサス職業カテゴリーを上記 3 市場に分類し、しかるのちに (2) 1950, 1960, 1970 年センサス付帯調査 *Occupational Characteristics* から得られる職業別賃金・俸給所得の中位数をこれに導入し、分散分析法を利用することによって示される ([16]192-212, [24]67-81)。

織を通じた「抵抗の過小評価」([13]114)に陥っているというのである。しかし、労働者の抵抗という要因の導入は、こうした批判をさしあたり度外視しても、彼ら自身の立脚している理論的基礎に照らして実は当然の経過であったといえよう。なぜなら、前節でも示唆されたように、その理論的基礎は「労働力の特殊性」把握にもとづくコンフリクト理論なのであって、それは労働市場分断化を含む諸現象を資本と労働の「双方における諸活動の結合された結果」([16]40)と「相互依存」([16]21)という視点から解釈していく立場にほかならないからである。

しかも、EGRは、次の点において Rubery らの見方からも離れている。労働者の抵抗をたんに労働組合運動または労働組合組織の次元で見ただけでなく、第1に、抵抗の形態としての労働過程内部の「非公式的職場集団」による生産制限に光をあて、第2に、統制システムの新たな導入に対する抵抗の最も集約的表現である争議の動向に注目することによって、それをランク・アンド・ファイルの次元においてもとらえようとする点においてである。つまり、分断的労働市場の成立を、一方における資本側の統制システムの導入と他方における労働側の対応との合成結果として把握するところに、「労働力の特殊性」把握とコンフリクト理論を徹底化させた EGR の概念構成における最大の特徴を見ることができる。

さらに、コンフリクト理論について付言するならば、その分析枠組の設定によって、資本蓄積の歴史的・段階的变化に関して伝統的マルクス主義とは明確に異なる理解が促進されている点も注目されるべきである。伝統的マルクス主義では決定的に見失われていて、近年の欧米における「マルクス・ルネサンス」の中で再発見されなければならなかった2つのテーマは、いうまでもなく国家と労働過程である。このうち、一方において、国家に関する議論の1帰趨が、経済の長期的再生産を保障する歴史的前提条件の確立に対して国家がいかなる役割をはたし、またそれが社会諸階級間の相対的力関係とコンフリクトによっていかなる影響を受けるのかの解明に定められていったと総

括できるならば⁵⁾、他方において、労働過程および労働市場の部面でそうした歴史的前提条件がいかに創出され、それが資本と労働のコンフリクトによっていかなる変化を被ったかという問題に EGR は焦点を絞りこんでいったと評価することができよう。とりわけ重要なのは、経済の長期的再生産の歴史的推移は、決定論的ではなく、あくまでも「対抗しあう諸階級の変化しつつある力に依存する」([16]21)という角度から解明されるべきだとする見地が前面に押し出されていることである。われわれの目には特異に映ずる「社会的蓄積構造」という概念装置を用いる彼らの段階認識に込められた意図もそこにあったといえることができる。もちろん、そうした視角からする彼らの長期的・歴史的分析は、現在のところ労働過程と労働市場に限定されている。しかし、それがコンフリクト理論に立脚する歴史解釈の1つの具体化と目されることだけは確かであるといえよう。

3.2 「産業における分断化」と「職業における分断化」との関連

ところで、EGRによる分断的労働市場の概念構成のいま1つの顕著な特徴は、産業二重構造に対応する「産業における分断化」と、独立的第1次、従属的の第1次および第2次労働市場への「職業における分断化」の両面から分断的労働市場を把握しようとするところにあった。小論の冒頭でふれた Averitt [1] 以来の economic dualism の潮流においては前者のみが重視され、Doeringer=Piore [8] の流れを汲む Osterman [23] らの分析においては後者のみが強調されてきたという研究状況を勘案するとき、それは、両者を統合する試みとみなされるかもしれない。しかしながら、ここでは、第1に、「産業における分断化」それ自体の実証をめぐって、第2に、「産業における分断化」と「職業における分断化」の関連の論理をめぐって、解決されるべき問題が残されている。

前節でも関説されたように⁶⁾、EGRは、Oster [22] の分析手法に依拠して諸産業を核産業セクターと縁辺産業セクターへと分類し、このタクソ

5) たとえば、Jessop [18] の論争整理を見よ。

6) 前掲脚注4)を参照されたい。

ノミーにもとづいて両者の間の賃金格差を長期時系列的に跡づけている。そのさい、両セクターに分類された諸産業の1963年現在の雇用ウェイトを各年固定することによって、賃金格差は計測されている。こうした手続きは、第2次大戦以降に関して、1963年が彼らのいう分断化の段階のほぼ中間点であり、かつ同年が景気循環のピークでもトローフでもないために循環的バイアスを回避できるという理由によって、正当化されるかもしれない。しかし、これを彼らの時系列分析のカバーする1914年にまで遡って適用する場合には、それは明らかにミスリーディングとなる。なぜなら、諸産業を核産業セクターと縁辺産業セクターに分類するときに参照された産業別諸特性（総売上高、総資産額等々）それ自体が、この間に産業間シェアを変化させているはずだからである。したがって、彼らの強調する1940年代を前後する賃金格差の動向の相違を精確に計測するためには、各時期ごとの諸産業の分類が必要とされる。けれども、この点は彼らの分析においては看過されるのである。これが第1の問題である。

「産業における分断化」と「職業における分断化」とがいかに関連するかという第2の問題は、EGRの分断的労働市場分析にとってはいより根本的である。問題の所在を最も端的に示すのは、第2次労働市場の位置づけである。EGRは、実態観察としては、エレクトロニクス、時計産業等の彼らの定義する核産業セクターにあっても不安定就業を特徴とする第2次労働市場が存在することを指摘している（[16]200-2）。しかし、これが縁辺産業セクターに対応する本来の第2次労働市場とどのような関係にたつのかを明らかにすることに成功していない。むしろ、前節で確認された彼らの概念構成に厳密にしたがうならば、そもそも核産業セクターにおいて第2次労働市場が存在する余地はなかったというべきであろう。

こうした問題が発生するのは、EGRにおいて「産業における分断化」と「職業における分断化」とが、それぞれいかなる論理次元に属するのかが十分明確にされることなく実証分析において両者が並置されているためであるように思われる。こ

れまで述べたことから明らかなように、EGRが産業二重構造という場合のその単位は、あくまでも産業であって、企業（個別資本）ではなかった。つまり、産業二重構造に対応する労働市場の分断化は、総資本の次元に属する問題である。ところが、これに反して、独立的第1次、従属的の第1次、第2次労働市場への「職業における分断化」は、さしあたりは、個別資本における職務構造上の「職業の配分」（[27]107）の問題なのであって、総資本または産業の次元から区別されるべき問題である。そして、こうした区別がなされるならば、核産業セクターにおいても、そこに位置する産業内の個別資本の直面する経済的諸条件の相違に応じて「職業の配分」のあり方も同じではないし、それゆえ、第2次労働市場が利用されることも十分にありうるということになる。

実のところ、以上のような点は、産業二重構造だけを分断的労働市場の要因として重視する economic dualism に対する疑義という論脈においても、指摘され始めていることである⁷⁾。すなわち、核産業セクターと縁辺産業セクターに対応する労働市場はそれぞれの内部において同質的ではなく、「核産業と縁辺産業の双方が第1次および第2次市場を含む労働力のヒエラルキーを呈する」（[19]41）と見るべきである、と。したがって、EGRによる概念構成が説得的でありうるためには、以上のような分断化の次元の相違を明確化することがまず必要とされる。しかもその説得性は、独立的第1次、従属的の第1次、第2次労働市場という「労働力のヒエラルキー」が、分析における彼らの最大の強調点であり、レーゾンデートルでもある統制の形態といかなる関係にあり、労資コンフリクトによっていかなる影響を受けるのかを明示する形で概念構成できるか否かにかかっているといっ

てけっして過言ではないのである。

（一橋大学経済研究所）

7) これについては、Wallace=Kalleberg [27], Jones [19] を見よ。

引用文献

- [1] Averitt, R. T., *The Dual Economy: The Dynamics of American Industry Structure*, New York: W. W. Norton, 1968.
- [2] Beck, E. M., Horan, P. M., and Ch. M. Tolbert II, "Stratification in a Dual Economy," *American Sociological Review*, Vol. 43, No. 5 (October 1978).
- [3] Berger, S. and M. J. Piore, *Dualism and Discontinuity in Industrial Societies*, Cambridge: Cambridge University Press, 1980.
- [4] Bowles, S., "The Production Process in a Competitive Economy: Walrasian, Neo-Hobbesian, and Marxian Models," mimeo., Amherst, Mass. (May 1984).
- [5] Bowles, S. and H. Gintis, "The Problems with Human Capital Theory—A Marxian Critique," *The American Economic Review: Papers and Proceedings*, Vol. 65, No. 2 (May 1975).
- [6] Buchele, R., "Economic Dualism and Employment Stability," *Industrial Relations*, Vol. 22, No. 3 (Fall 1983).
- [7] Cain, G. G., "The Challenge of Segmented Labor Market Theories to Orthodox Theory: A Survey," *Journal of Economic Literature*, Vol. 14, No. 4 (December 1976).
- [8] Doeringer, P. B. and M. J. Piore, *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*, Lexington, Mass.: D. C. Heath, 1971.
- [9] Edwards, R. C., "The Social Relations of Production in the Firm and Labor Market Structure," in Edwards, R. C., Reich, M., and D. M. Gordon (eds.), *Labor Market Segmentation*, Lexington, Mass.: D. C. Heath, 1975.
- [10] Edwards, R. C., "Social Relations of Production at the Point of Production," *The Insurgent Sociologist*, Vol. 8, No. 2 & 3 (Fall 1978).
- [11] Edwards, R. C., *Contested Terrain: The Transformation of the Workplace in the Twentieth Century*, New York: Basic Books, 1979.
- [12] Edwards, R. C., Reich, M., and D. M. Gordon (eds.), *Labor Market Segmentation*, Lexington, Mass.: D. C. Heath, 1975.
- [13] Friedman, A. L., *Industry and Labour: Class Struggle at Work and Monopoly Capitalism*, London: Macmillan, 1977.
- [14] Gintis, H., "The Nature of Labor Exchange and the Theory of Capitalist Production," *The Review of Radical Political Economics*, Vol. 8, No. 2 (Summer 1976).
- [15] Gintis, H. and S. Bowles, "Structure and Practice in the Labor Theory of Value," *The Review of Radical Political Economics*, Vol. 12, No. 4 (Winter 1981).
- [16] Gordon, D. M., Edwards, R. C., and M. Reich, *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformation of Labor in the United States*, Cambridge: Cambridge University Press, 1982.
- [17] Gordon, D. M., Weisskopf, T. E., and S. Bowles, "Long Swings and the Nonreproductive Cycle," *The American Economic Review: Papers and Proceedings*, Vol. 73, No. 2 (May 1983).
- [18] Jessop, B., "Recent Theories of the Capitalist State," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 1, No. 4 (December 1977).
- [19] Jones, E., "Industrial Structure and Labor Force Segmentation," *The Review of Radical Political Economics*, Vol. 15, No. 4 (Winter 1983).
- [20] Lazonick, W. H., "Technological Change and the Control of Work: The Development of Capital-Labour Relations in US Mass Production Industries," in Gospel, H. F. and C. R. Littler (eds.), *Managerial Strategies and Industrial Relations: An Historical and Comparative Study*, London: Heinemann, 1983.
- [21] Nolan, P. and P. K. Edwards, "Homogenise, Divide and Rule: An Essay on Segmented Work, Divided Workers," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 8, No. 2 (June 1984).
- [22] Oster, G., "A Factor Analytic Test of the Theory of the Dual Economy," *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 61, No. 1 (February 1979).
- [23] Osterman, P., "An Empirical Study of Labor Market Segmentation," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 28, No. 4 (July 1975).
- [24] Reich, M., "Segmented Labour: Time Series Hypothesis and Evidence," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 8, No. 1 (March 1984).
- [25] Reich, M., Gordon, D. M., and R. C. Edwards, "A Theory of Labor Market Segmentation," *The American Economic Review: Papers and Proceedings*, Vol. 63, No. 2 (May 1973).
- [26] Rubery, J., "Structured Labour Markets, Worker Organisation and Low Pay," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 2, No. 1 (March 1978).
- [27] Wallace, M. and A. L. Kalleberg, "Economic Organization of Firms and Labor Market Consequences: Toward a Specification of Dual Economy Theory," in Berg, I. (ed.), *Sociological Perspectives on Labor Markets*, New York: Academic Press, 1981.
- [28] 島田晴雄『労働経済学のフロンティア』総合労働研究所, 1977年。